

平成 24 年度 決算概要

福 知 山 市

平成24年度の財政運営

平成24年度当初予算は、市長選挙を控えた「骨格型予算」を編成した。

6月補正において、政策的経費を加えた「肉付予算」として、「自然との共生で災害に強い安心安全なまちづくり」、「個性が輝く未来あるまちづくり」、「改革進め府市協調で健全な行財政づくり」、「雇用が進んでまちの活気づくり」、「ふるさとでいつまでも幸せ実感福祉と文化のまちづくり」の5つの柱に重点を置き、積極的な予算を編成した。

また、厳しい財政状況のもと、土地開発公社の解散に伴う財政負担、普通交付税の特例加算措置の段階的な縮減など諸課題を前提に、さらなる財政健全化の推進として、行政評価を活用した事業の行財政内部経費のスリム化などを実施するとともに、市有財産の積極的な活用や市税等の収納率向上など財源確保対策を講じることにより、持続可能な財政構造の実現に努めた。

平成24年度決算の歳入面においては、前年中の所得を基準として計算する個人市民税は増加したものの、法人市民税では製造業などの不振により大幅な減少となった。また本年度は評価替え年で、家屋において既存家屋の評価額が減少したことにより、固定資産税で大幅な減少となった。市税総額は対前年度 2億9,400万円の減少(2.5%減)となった。

一方、普通交付税は99億9,956万円と、対前年度5,379万円(0.5%減)の減少となり、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税ベースにおける、合併算定替と一本算定との差額は、19.5億円となった。

歳出面においては、平成26年度春の開館に向けて、(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業が本格化するとともに、平成25年度の稼働に向けた新学校給食センター建設事業の実施など合併特例事業の推進を図った。

このほか、合併に伴う地方交付税算定の特例措置等の逡減に備えた「合併算定替逡減対策基金」や、子どもの読書活動の振興を目的とした「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」の創設、通学路安全緊急対策事業の実施、不妊治療費充実助成事業の拡充、本市初の小中一貫校「夜久野学園」整備事業、学校耐震改修の継続などを積極的に推進した。

また、土地開発公社健全化計画に基づき、49億9,600万円余の負債を第三セクター等改革推進債の発行や財政調整基金の繰り入れにより、土地開発公社に代わって弁済し、土地開発公社を解散・清算した。

こうした結果、一般会計において形式収支では約8億7,000万円、実質収支では6億6,000万円余の黒字決算を計上することができた。

一般会計

1 決算規模

歳入決算額	46,231,256,218円	(前年度比 8.4%増)
歳出決算額	45,359,168,687円	(前年度比 10.9%増)

○ 歳入総額 462億3,126万円 (35億8,561万円、8.4%の増)

(数値は万円未満を四捨五入。()内は前年度増減)

歳入総額は、46,231,256,218円と前年度に比べ3,585,606,171円の増となった。

主な特色は、土地開発公社が解散したことに伴う49億9,600万円の代位弁済に対して、第三セクター等改革推進債の発行及び財政調整基金からの繰り入れを行った。

市税では、個人市民税が増加したものの、法人市民税、固定資産税が減少したことから、市税全体で2.5%の減となり、また普通交付税、臨時財政対策債においても減となった。

(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業、新学校給食センター建設事業をはじめとする合併特例事業について着実に進捗を図った。

市税 113億1,521万円 (2億9,396万円、2.5%減)

- ・個人市民税 34億5,124万円(1億8,796万円、5.8%増)
- ・法人市民税 11億4,270万円(2億667万円、15.3%減)
- ・固定資産税 56億1,373万円(2億4,858万円、4.2%減)
- ・たばこ税 6億5,591万円(1,052万円、1.6%減)

地方交付税 113億6,198万円 (9,626万円、0.8%減)

- ・普通交付税 99億9,956万円 (5,379万円 0.5%減)

主な基準財政需要額の増減要因

- 個別算定経費 1,480万円減
- 地域経済・雇用対策費 4億1,884万円皆増
- 地方再生対策費 2億4,992万円皆減
- 雇用対策・地域資源活用推進費 2億3,497万円皆減
- 公債費 1億5,313万円増

- ・特別交付税 13億6,242万円 (4,245万円 3.0%減)

国庫支出金 44億7,308万円 (5億532万円、10.2%減)

- ・(仮称)総合防災センター建設事業 2億4,900万円皆減

- ・(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業 1億276万円皆増
- ・地域活性化交付金 1億3,545万円皆減
- ・子ども手当負担金 9億6,818万円(1億9,401万円減)
- ・生活保護費等負担金 13億1,089万円(433万円減)
- ・(仮称)夜久野学園整備事業 7,304万円皆増
- ・防衛施設周辺整備事業 697万円(1億228万円減)

府支出金 27億1,756万円(4億1,201万円、13.2%減)

- ・緊急雇用対策基金事業 1億4,693万円(4,673万円減)
- ・介護基盤緊急整備等特別対策事業 1億3,200万円(4億4,920万円減)
- ・子ども手当負担金 2億254万円(2,624万円増)
- ・介護給付費(福祉サービス) 2億6,433万円(4,130万円増)

繰入金 26億3,572万円(23億8,975万円 971.5%増)

- ・土地開発公社解散(財政調整基金) 20億円皆増
- ・土地区画整理事業(石原区画) 3億5,300万円(2億9,571万円増)
- ・市民交流プラザ図書館資料購入基金 5,864万円皆増

財産収入 5億9,256万円(2億3,423万円、65.4%増)

- ・土地売払収入 3億2,457万円(1億6,365万円増)
- ・土地建物貸付収入 1億7,087万円(6,720万円増)

市債 80億7,280万円(28億2,350万円 53.8%増)

- ・第三セクター等改革推進債 29億9,620万円皆増
- ・(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業 2億6,270万円皆増
- ・臨時財政対策債 17億8,500万円(710万円減)
- ・中心市街地活性化関連歩道改良事業 1億270万円皆減
- ・(仮称)総合防災センター建設事業 9,240万円(14億4,830万円減)
- ・新学校給食センター建設事業 15億3,580万円(13億6,450万円増)

○歳出総額 453億5,917万円(44億7,140万円 10.9%増)

歳出総額は、45,359,168,687円で前年度に比べ4,471,397,313円の増となった。

義務的経費では、人件費は、退職手当、超過勤務手当は増加したものの、議員共済組合負担金の減などにより減少し、また扶助費については微増にとどまり、公債費については、地域情報通信ネットワーク事業特別会計の設置により減少し、義務的経費全体では約2億7千万円の減となった。

また、「(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業」や「新学校給食センター建設事業」などの大型事業の進捗、学校耐震改修事業は継続する一方で、(仮称)総合防災センター建設事業、介護基盤緊急整備特別対策事業などの終了により、約20億円減少し、投資的経費は約58億円規模となり、前年度に比して大幅に減少している。

このほか、土地開発公社解散に伴い、補助費等が大幅に増加したほか、積立金についても新たに創設した3つの基金で増となったことが主な特色である。

※ 以下、分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

人件費 67億8,974万円(6,507万円、0.9%減)

- ・給料 26億1,938万円(3,835万円減)
- ・超過勤務手当 2億35万円(1,592万円増)
- ・退職手当 8億8,915万円(5,021万円増)
- ・地方公務員共済組合等負担金 9億5,719万円(9,255万円減)
- ・議員報酬手当 1億6,106万円(4万円増)

扶助費 75億3,835万円(2,731万円、0.4%増)

- ・生活保護費 16億2,616万円(6,765万円減)
- ・自立支援給付(障害福祉サービス等) 10億6,325万円(1億7,114万円増)
- ・子ども手当事業 13億8,186万円(1億4,455万円減)
- ・保育所委託 16億2,404万円(4,015万円増)
- ・児童扶養手当事業 3億5,096万円(1,406万円増)
- ・特別障害者手当等事業 2,597万円(1,058万円増)

公債費 52億4,649万円(2億3,550万円、4.3%減)

- ・定期償還 50億4,873万円(2億3,233万円減)
- ・繰上償還 1億9,440万円(560万円減)

義務的経費 195億7,457万円(2億7,326万円、1.4%減)

* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

物件費 43億1,200万円(1億1,232万円、2.5%減)

- ・選挙システム改修事業 1,925万円皆減
- ・緊急雇用対策基金事業 1億4,693万円(4,673万円減)
- ・子宮頸がん予防ワクチン接種事業 1,642万円(4,365万円減)
- ・女性特有のがん検診推進事業 930万円(148万円減)

補助費等 85億9,428万円(56億5,232万円、192.1%増)

- ・土地開発公社解散・清算事業 49億9,627万円皆増

- ・下水道事業会計負担金 9億2,300万円皆増
- ・病院事業会計負担金 9億6,750万円(1,902万円増)

積立金 20億5,224万円(11億8,100万円、135.6%増)

- ・佐藤八重子記念子ども読書振興基金 2億5,000万円皆増
- ・合併算定替通減対策基金 6億9,264万円皆増
- ・三セク債償還基金積立事業 9,545万円皆増
- ・緑ヶ丘地区等土地管理事業(鉄道網整備事業基金)
2億8,960万円(1億2,314万円増)

繰出金 44億2,371万円(9,270万円、2.1%減)

- ・石原土地区画整理事業 4億5,300万円(2億9,571万円増)
- ・地域情報通信ネットワーク事業 3億9,731万円皆増
- ・下水道事業 9億2,300万円皆減
- ・簡易水道事業 4億4,798万円(6,648万円増)
- ・介護保険事業 9億9,980万円(4,396万円増)
- ・後期高齢者医療 10億3,347万円(4,495万円増)

投資的経費 58億4,703万円(20億4,278万円、25.9%減)

- 普通建設事業(補助事業) 28億2,517万円(4億2,616万円増)
 - (仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業 3億7,929万円皆増
 - (仮称)総合防災センター建設事業 4億9,800万円皆減
 - 南天田団地建替事業 3,776万円(4億2,559万円減)
 - 中心市街地活性化関連歩道改良 1億810万円皆減
 - 新学校給食センター建設 10億196万円(9億7,217万円増)
 - (仮称)夜久野学園整備事業 1億3,281万円皆増
- 普通建設事業(単独事業) 29億7,164万円(24億5,103万円減)
 - 「e-ふくちやま」整備事業 7億2,832万円皆減
 - 介護基盤緊急整備特別対策事業 5億8,120万円皆減
 - 福知山駅周辺賑わい拠点創出事業 4億4,646万円皆減
 - 府営ほ場整備事業(河東地区) 1億8,305万円皆減
 - 新学校給食センター建設事業 8億7,015万円(7億201万円増)
 - (仮称)総合防災センター建設事業 1億818万円(12億9,875万円減)
- 災害復旧事業 5,022万円(1,791万円減)
 - 農林施設災害 4,875万円(371万円増)
 - 公共土木施設災害 147万円(2,162万円減)

2 決算収支

昭和47年度以来41年連続の黒字決算を確保

土地開発公社の解散・清算にかかる債務保証の履行49億9,600万円余の歳出に対し、第三セクター等改革推進債の発行及び財政調整基金の繰り入れを行なったことにより、歳入歳出ともに450億円を越える大型決算となった。

歳入では、景気動向、地価下落等の影響から市税収入が減少し、歳出では行政内部経費のスリム化などに積極的に努める一方で、合併特例事業などを実施した。そのなかで基金総額の確保に配慮しながら、所要の財源確保に努めた結果、実質収支では6億6,169万円の黒字決算を確保したものの、実質単年度収支については、財政調整基金からの多額の繰り入れにより、26億322万円の赤字となった。

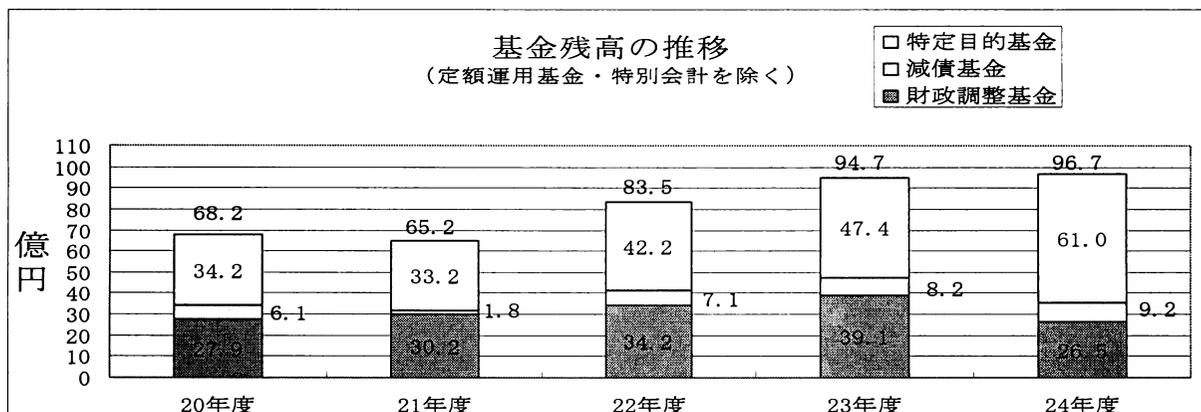
(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	差引	増減率
歳入総額 ①	46,231,256	42,645,650	3,585,606	8.4
歳出総額 ②	45,359,169	40,887,771	4,471,398	10.9
歳入歳出差引額①-②=③	872,087	1,757,879	△ 885,792	△ 50.4
翌年度へ繰越すべき財源④	210,398	294,040	△ 83,642	△ 28.4
実質収支③-④=⑤	661,689	1,463,839	△ 802,150	△ 54.8
単年度収支 ⑥	△ 802,150	491,365	△ 1,293,515	△ 263.2
積立金(財政調整基金)⑦	4,531	6,872	△ 2,341	△ 34.1
繰上償還金(任意)⑧	194,400	200,000	△ 5,600	△ 2.8
積立金取崩し額(財政調整基金)⑨	2,000,000	-	2,000,000	皆増
実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	△ 2,603,219	698,237	△ 3,301,456	△ 472.8

3 基金残高の状況

基金残高全体では、24年度末で、2億円増加し、96億7,267万円となった。

財政調整基金については、前年度歳計剰余金7億3,192万円を積立したが、土地開発公社解散に伴い、20億円の取り崩しを行なったことにより、12億6,355万円減少している。減債基金は貸付金元利収入による積立により1億525万円増加している。特定目的基金については、前年度より13億6,434万円増額となった。その内訳は、鉄道網整備基金を3億5,300万円、過疎地域自立促進基金を1億1,560万円余取り崩した一方、鉄道網整備基金、地域振興基金、過疎地域自立促進基金などへの積立を行なった。また24年度に創設した、合併算定替通減対策基金には6億9,264万円、佐藤八重子記念図書整備基金には2億5千万円、第三セクター等改革推進債償還基金には9,545万円の積立を行なったことによるものである。



4 市債残高の状況 ～前年度対比で微増

～全会計の実質的な市債残高は約1.8億円増加

平成24年度末の一般会計の市債残高は500億4,207万円となり、前年度より981万円の増となり、普通交付税で算入される額を除いたいわゆる実質的な市債残高は約988万円増加した。

なお、一般会計の市民一人あたり市債残高は617,544円、交付税措置を除く実質的な市負担残高は217,883円となった。また、全会計では1,244,650円、市負担分600,554円となっている。

現在、合併特例事業等の計画的推進にあたって合併特例債の発行や普通交付税財源身替措置である臨時財政対策債など多額の市債を発行しているところであるが、将来に過度の負担が残らないよう実質公債費比率等の財務指標の推移に注意を払い計画的な市債発行に努める必要がある。

このためにも、市債発行にあたっては交付税措置のある市債を厳選して発行することで実質的な市債残高の圧縮に努めなければならない。

平成24年度末 市債残高の状況

(市債の年度末借入残高)

(単位:百万円)

	H24		H23		増減	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	50,042 (53,348)	17,656 (18,648)	50,032	17,646	10 (3,316)	10 (1,002)
特別会計	15,104 (29,750)	7,895 (16,439)	30,828	15,511	△15,724 (△1,078)	△7,616 (928)
企業会計	35,713 (17,761)	23,114 (13,578)	19,735	15,326	15,978 (△1,974)	7,788 (△1,748)
全会計合計	100,859	48,665	100,595	48,483	264	182

(注)地域情報通信ネットワーク事業特別会計が特別会計へ、下水道特別会計が企業会計へ移行している。

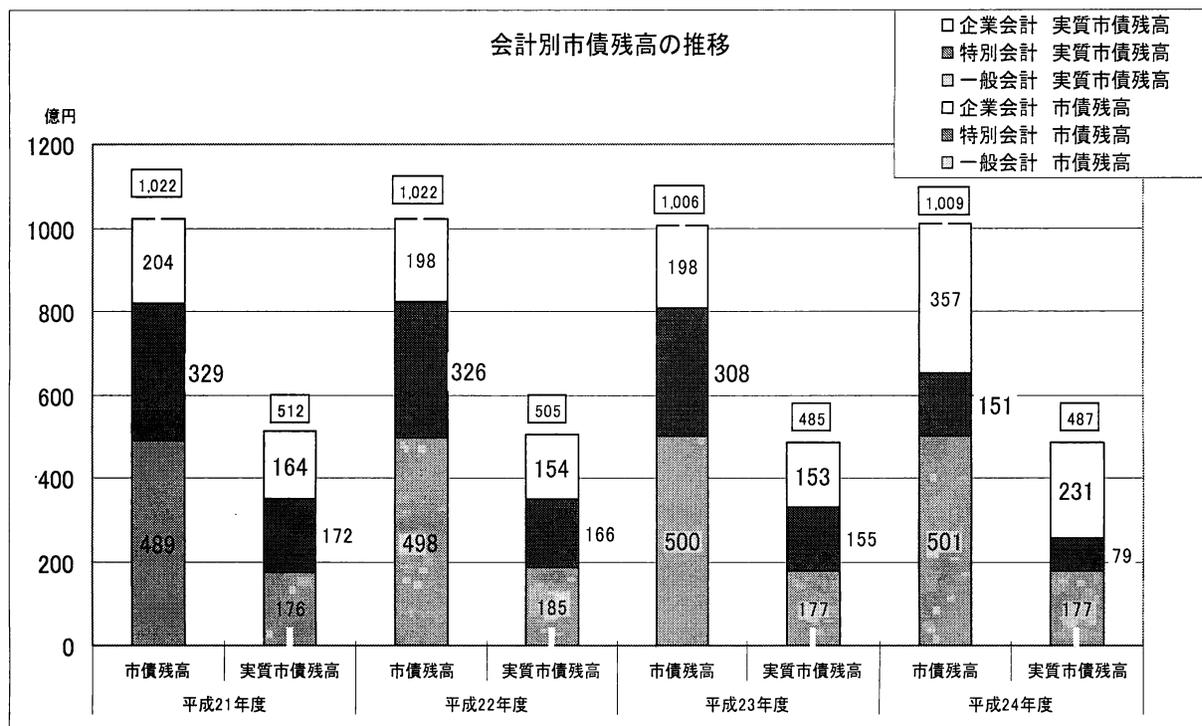
下段()書きは、従前の会計区分による参考数値である。

(市民一人あたり借入残高)

(単位:千円)

	H24		H23		増減	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	618 (659)	218 (230)	615	217	3 (44)	1 (13)
特別会計	186 (367)	97 (203)	379	191	△193 (△12)	△93 (12)
企業会計	441 (219)	285 (168)	242	188	199 (△23)	97 (△20)
全会計合計	1,245	601	1,236	596	9	5

<市債残高の推移状況>



平成24年度末 市債残高の状況

(単位: 億円)

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
市債残高	一般会計	489	498	500	501
	特別会計	329	326	308	151
	企業会計	204	198	198	357
	計	1,022	1,022	1,006	1,009
実質市債残高		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	一般会計	176	185	177	177
	特別会計	172	166	155	79
	企業会計	164	154	153	231
	計	512	505	485	487

特別会計

(1) 国民健康保険事業

後期高齢者医療制度導入後の被保険者数の減少はあるものの、景気悪化などの社会経済状況の中で、昨年度並の保険料を確保することができた。

医療費は昨年度を下回ったものの、国保会計は依然として非常に厳しい状況にある。そのなかで前年度繰越金や一般会計及び基金からの繰り入れを行うとともに調整交付金等の財源確保に努めたことにより、実質収支で372,104千円の黒字を確保することができた。

平成20年度から引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診の実施や、レセプト点検を引き続き強化するなど、厳しい財政のもとで積極的な事業展開を図った。

(2) 国民健康保険診療所費

山間へき地医療の確保を目的に、雲原診療所を運営した。

前年度と比較し、診療収入は、3,523千円減少しており、一方歳出においては、総務費において、前年度の駐車場の整備が終了したこと等により9,347千円減となった。その結果、歳出決算額は42,036千円で前年度より9,365千円の減となった。昨年度同様に、一般会計からの繰入金により収支は均衡している。

(3) と畜場費

処理頭数は822頭と対前年比で40頭の減に伴い使用料は196千円の減となったが、他市からの運営負担金の増加により諸収入が増加している。

一方、費用については、光熱水費・修繕費・委託料等の増加により増大し、決算額は21,028千円となり、前年度から1,715千円の増となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(4) 簡易水道事業

水道水の安定供給を図るため、平成22年度より整備を進めてきた牧川筋簡易水道の上水道統合整備事業を完了した。また、昨年度に引き続き、菟原簡易水道や中夜久野簡易水道等の配水管布設替等の改良事業を実施した。

歳出総額は1,118,261千円で、改良事業費や収益的支出の増加により、前年度に比べ6.9%増となり、決算収支については、一般会計からの繰り入れにより、実質収支で8,493千円の黒字を確保した。

(5) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、平成24年度末現在で75区画の売却が進んでいる。平成24年度は、開発規制により区画の分割ができない大規模区画等

が多く残ったため、1区画も売却できなかった。

造成事業では、集落道路整備などを行い、平成24年度末現在の進捗率は約91.9%となり、前年比1.6%の増となっている。

決算収支では前年度繰越金などにより5,670千円の黒字を確保したが、前年度よりも黒字が縮減した。

(6) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して応急的な診療を行った。

本年度は、年間受診者数は1,466人で前年度比144人、8.9%の減となった。一日当たりの平均受診者も、20.6人と、前年度の23.0人を下回った。

決算規模は20,883千円となり前年度比293千円減少し、一般会計からの繰入金8,853千円により収支の均衡を図った。

(7) 公設地方卸売市場事業

運営面では、依然として、流通消費環境の厳しさを反映したが、青果部門の取扱高は前年比6%増の2,449トンとなるが、売上高が前年比6%減の609百万円と若干後退をした。

決算については、平成24年度より指定管理者制度を導入したことにより、歳入で施設使用料や売上高使用料が0となった一方で、歳出については、委託料等の費用が減少したことで、決算収支は2,361千円の黒字を確保した。

(8) 農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、現在は各施設の適正な維持管理に努めている。(水洗化率95.2%)

歳出総額は852,340千円と前年度より14,090千円増加したものの、一般会計繰入金や資本費平準化債等で歳入の確保に努めた結果、決算収支では50,350千円の黒字を確保した。

(9) 石原土地区画整理事業

保留地の価格改定(総額488,255千円、値下げ率平均29.8%)を行い、8区画、74,386千円の土地売払収入を得た。一方で、経営健全化対策として一般会計から値下げ分の一部453,000千円の繰入により赤字圧縮を図り、決算収支は1,265,946千円の赤字となり、前年度より523,376千円の収支改善を図った。このことにより健全化法に基づく資金不足比率については、早期健全化基準内である10.4%となった。

(10) 駅周辺土地区画整理事業

事業計画に基づき、都市計画道路の築造、出来形確認測量及び換地計画策定

等を行い事業の進捗を図った。

前年度と比べて歳入は、301,823千円減少しているが、歳出でも、311,086千円減少しているため、決算収支は、395,023千円の赤字となったが、9,262千円の赤字の縮減を図った。

(11) 介護保険事業

①保険事業勘定

第5期介護保険事業計画(平成24年度～平成26年度)に基づく保険給付業務、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

歳出規模は6,897,937千円で前年比474,844千円の増となり、決算収支においても148,508千円の黒字を確保した。

②サービス事業勘定

歳出規模は32,628千円で前年比4,831千円の増となり、決算収支においても3,956千円の黒字を確保した。

(12) 河守土地区画整理事業

事業計画に基づき、街区の整地工事をほぼ完了し、平成24年10月27日に換地処分を行い事業の進捗を図った。

土地売払収入では3区画7,616千円の収入にとどまった。一般会計から16,351千円の繰り入れを行ない、収支の改善を図ったことにより、決算収支は24,030千円の赤字となった。

(13) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び当該財産の管理を行った。決算規模は37千円で、前年度比49千円の減となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

(14) 後期高齢者医療事業

府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と事務を分担し運営している。

市では、広域連合と連携して保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを行っている。

本年度の歳出決算は1,766,931千円、前年度比97,800千円の増、決算収支は20,082千円の黒字となった。

(15) 地域情報通信ネットワーク事業

平成23年度までの「e-ふくちやま」に係る事業を平成24年度から特別会計に移行した。

「e-ふくちやま」事業に係る主要な施設整備は完了しており、現在はサービスエリア

内のテレビ及びインターネットの追加申し込み世帯への光ファイバーの引込や既存各施設を適正に維持管理することにより安定したサービス提供を行っている。

決算について、歳入のうち加入金及び使用料(現年・滞納分)の合計は22,227千円であり、歳出は公債費264,459千円を含め、総額458,174千円となった。

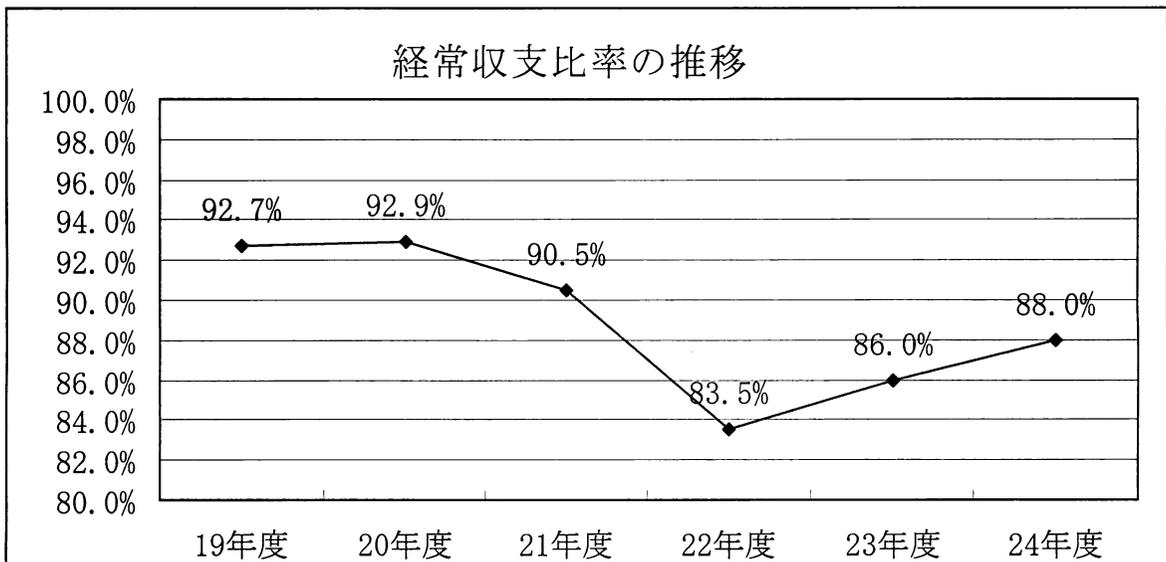
一般会計から緊急雇用分及び過疎基金分を含め、397,306千円の繰り入れにより決算収支は均衡している

財務指標

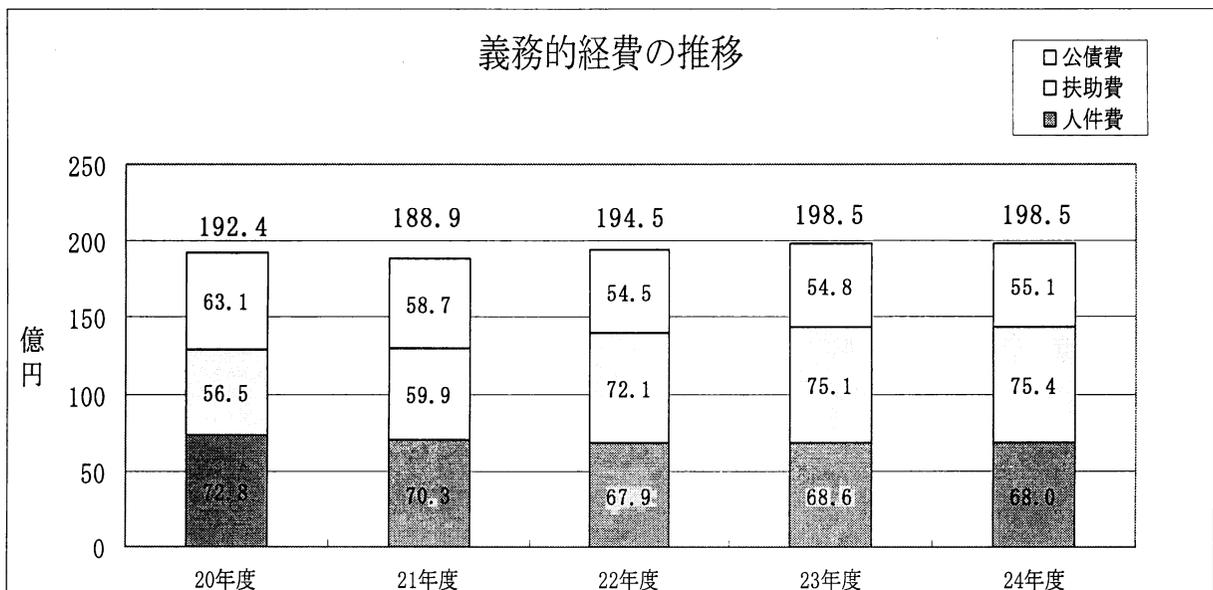
注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

経常収支比率 88.0% ~前年比2.0ポイント悪化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度2.0ポイント上回り88.0%となった。歳入では市税収入が減収となり、普通交付税及びその財源身替である臨時財政対策債も減となったことにより、経常一般財源は前年度比で4億2,101万円減少した。歳出では、経常経費充当一般財源について、人件費、繰出金は減少したものの、扶助費・公債費・補助費等が増加したことから、前年度比1億4,765万円の増となり、経常収支比率は、昨年に引き続き悪化した。



※ 経常収支比率 (%) = (経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額) × 100



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合一般会計、休日急患診療所費特別会計及び地域情報通信ネットワーク事業特別会計が対象となる。

財政健全化判断比率等の状況

健全化判断比率は全て早期健全化基準内、資金不足比率も経営健全化基準内

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により創設された地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」という。

各指標のいずれかが「早期健全化基準」を超過した場合、当該年度末までに「財政健全化計画」を定めなければならず、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めて赤字再建団体となる。また、公営企業等については、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

平成24年度における本市の健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当であり、③実質公債費比率は、元利償還金は増加したが、公営企業に要する経費の財源とする地方債償還繰入金の減等により前年度より改善した。④将来負担比率についても、普通会計の市債残高は増加したが、土地開発公社の解散・清算による債務負担行為額の減及び公営企業債等繰入見込額の減などにより将来負担額が減となったことなどから改善した。

また、公営企業等の資金不足については、石原土地区画整理事業会計で資金不足比率が生じているが、経営健全化基準内となっている。

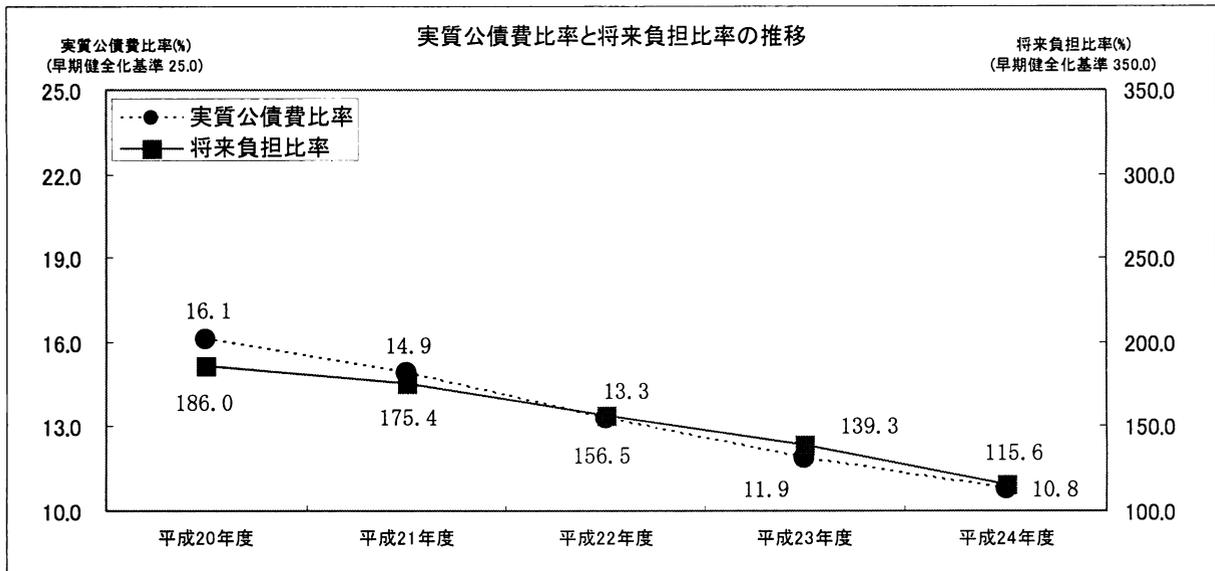
●健全化判断比率（4指標） ※下段（ ）書きは平成23年度数値 （単位：％）

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	10.8 (11.9)	115.6 (139.3)
早期健全化基準	12.16 (12.17)	17.16 (17.17)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

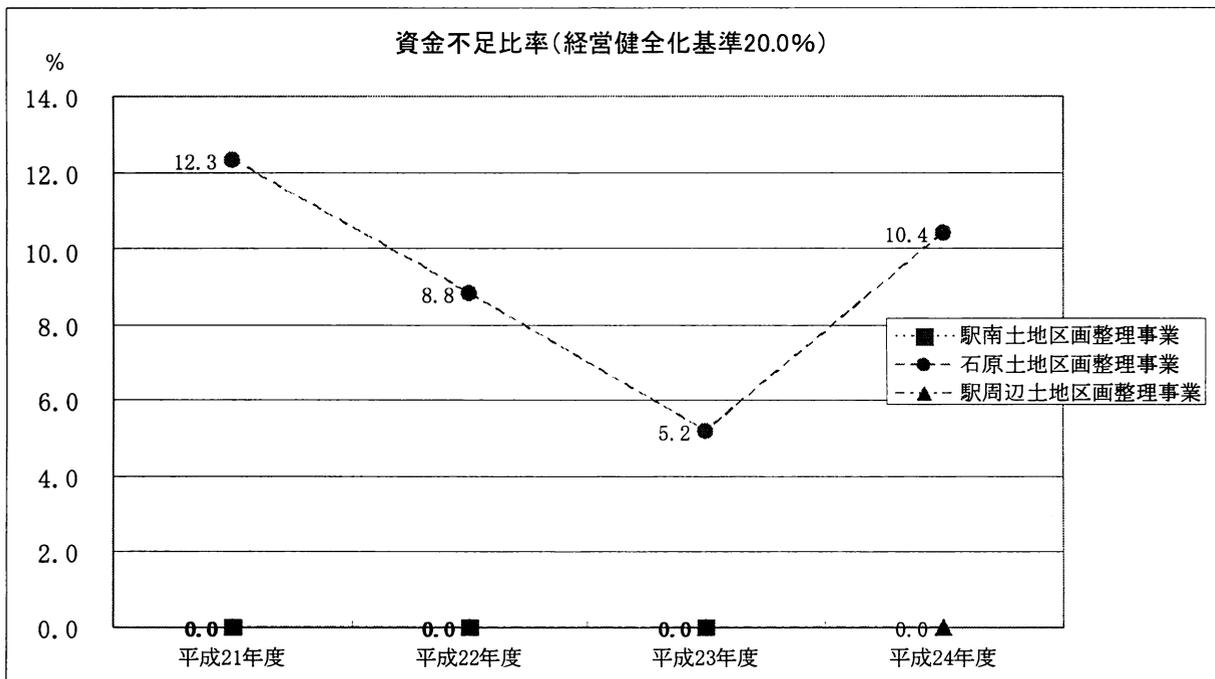
⑤資金不足比率（H23～24において資金不足を生じる会計のみ計上） （単位：％）

会計名	H24	H23	経営健全化基準
石原土地区画整理事業特別会計	10.4	5.2	20.0

実質公債費比率と将来負担比率の推移



資金不足比率の推移



<用語解説>

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示す。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（市債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。市債償還は原則削減したり先送りできないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを意味している。

18%以上になると、市債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の市債が制限される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3ヵ年平均)

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計への公債費償還相当繰出金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や、将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したものである。この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなるので、公営企業経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業 = (流動負債 + 建設費以外の企業債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・法非適用企業 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設費以外の企業債残高) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益
- ・法非適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

(※1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率

○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要があります。

<会計区分のイメージ>

一般会計等	一般会計		休日急患診療所費特別会計 地域情報通信ネットワーク事業特別会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率					
	一般会計等に属する特別会計											
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計	資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率					
			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)									
			介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)									
			国民健康保険診療所費特別会計									
			後期高齢者医療事業特別会計									
	企業会計	法適用企業	病院事業会計									
			水道事業会計									
			下水道事業会計									
			ガス事業会計									
		法非適用企業	と畜場費特別会計									
			簡易水道事業特別会計									
			公設地方卸売市場事業特別会計									
			農業集落排水施設事業特別会計									
			石原土地区画整理事業特別会計									
	福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計											
	河守土地区画整理事業特別会計											
	宅地造成事業特別会計											
一部事務組合		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率						
		京都府自治会館管理組合										
広域連合		京都府後期高齢者医療広域連合	資金不足比率				連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率			
		京都地方税機構										
地方公社 第3セクター等(※)		福知山市土地開発公社	資金不足比率							連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターに対する将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名		歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸 率	
一 般 会 計		46,231,256	45,359,169	210,398	661,689	10.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,038,324	7,666,220	-	372,104	△ 2.2	
	国民健康保険診療所費	42,036	42,036	-	0	△ 18.2	
	と 畜 場 費	21,028	21,028	-	0	8.9	
	簡 易 水 道 事 業	1,126,754	1,118,261	-	8,493	6.9	
	宅 地 造 成 事 業	33,218	27,548	-	5,670	△ 9.2	
	休日急患診療所費	20,883	20,883	-	0	△ 1.4	
	公設地方卸売市場事業	5,340	2,979	-	2,361	△ 83.5	
	農業集落排水施設事業	902,690	852,340	-	50,350	1.7	
	石原土地区画整理事業	527,553	1,793,499	-	△ 1,265,946	△ 9.7	
	駅周辺土地区画整理事業	328,077	723,100	-	△ 395,023	△ 30.1	
	介護保険事業	保険事業 勘定	7,046,445	6,897,937	-	148,508	7.4
		介護サービス 事業勘定	36,584	32,628	-	3,956	17.4
	河守土地区画整理事業	23,972	48,002	-	△ 24,030	10.2	
	下夜久野地区財産区管理会	37	37	-	0	△ 57.3	
	後期高齢者医療事業	1,787,013	1,766,931	-	20,082	5.9	
	地域情報通信ネットワーク事業	458,174	458,174	-	0	皆増	
特 別 会 計 合 計		20,398,128	21,471,603	-	△ 1,073,475	△ 12.3	
企 業 会 計	ガ ス 事 業	1,944,745	772,577	-	1,172,168	13.9	
	水 道 事 業	1,386,502	1,270,341	-	116,161	1.8	
	下 水 道 事 業	2,331,643	2,368,853	-	△ 37,210	皆増	
	病院事業	市民病院	9,012,450	8,572,140	-	440,310	△ 1.8
		新大江病院	5,807	23,979	-	△ 18,172	6.6
	企 業 会 計 合 計		14,681,147	13,007,890	-	1,673,257	21.7
総 合 計		81,310,531	79,838,662	210,398	1,261,471	5.0	

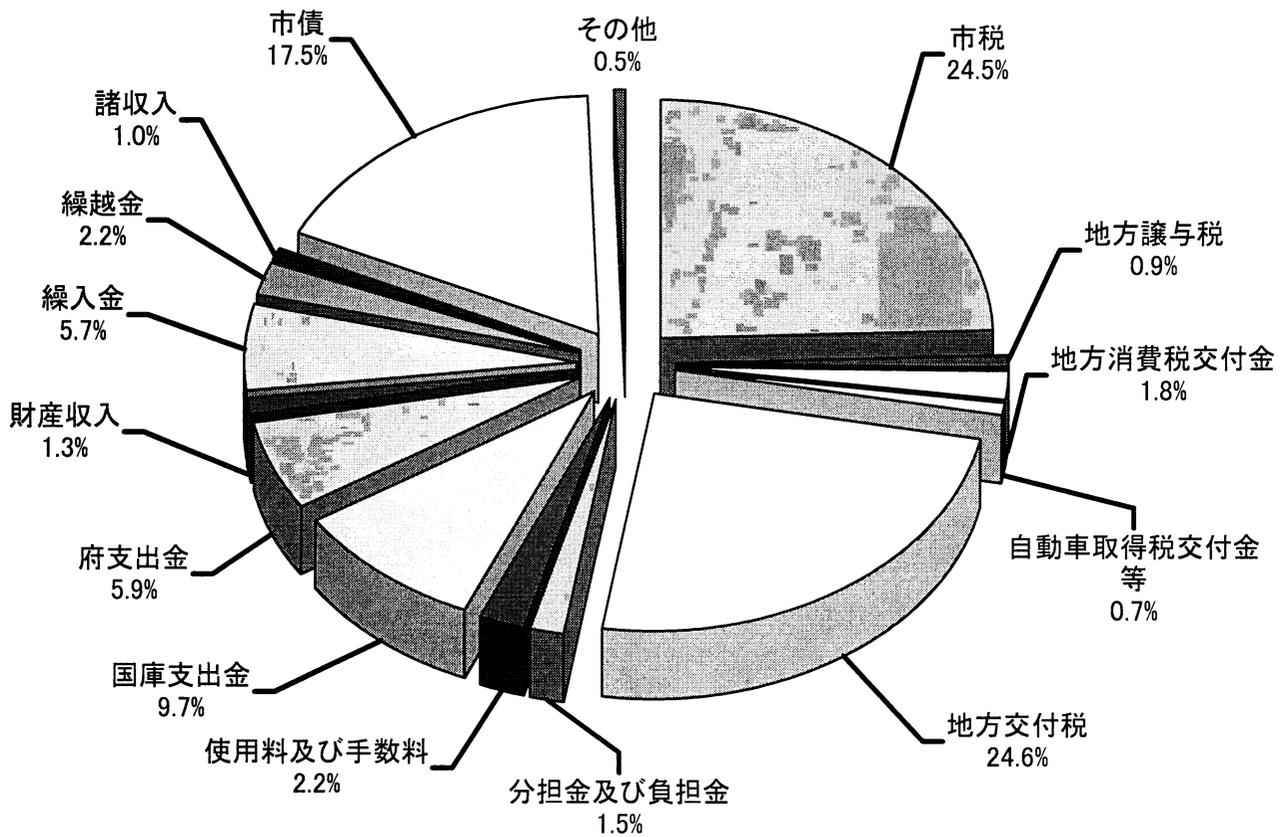
2 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自主財源	市 税	11,315,206	24.5	11,609,165	27.2	△ 293,959	△ 2.5
	分担金及び負担金	711,046	1.5	693,334	1.6	17,712	2.6
	使用料及び手数料	1,010,456	2.2	1,034,471	2.4	△ 24,015	△ 2.3
	財 産 収 入	592,563	1.3	358,332	0.8	234,231	65.4
	寄 附 金	262,786	0.5	372,261	0.9	△ 109,475	△ 29.4
	繰 入 金	2,635,721	5.7	245,974	0.6	2,389,747	971.5
	諸 収 入	449,706	1.0	719,997	1.7	△ 270,291	△ 37.5
	繰 越 金	1,025,959	2.2	1,055,536	2.5	△ 29,577	△ 2.8
	計	18,003,443	38.9	16,089,070	37.7	1,914,373	11.9
依存財源	地 方 譲 与 税	422,545	0.9	448,900	1.1	△ 26,355	△ 5.9
	利 子 割 交 付 金	31,062	0.1	34,127	0.1	△ 3,065	△ 9.0
	配 当 割 交 付 金	24,206	0.1	23,023	0.1	1,183	5.1
	株式等譲渡所得割交付金	5,955	0.0	5,284	0.0	671	12.7
	地方消費税交付金	849,887	1.8	861,974	2.0	△ 12,087	△ 1.4
	ゴルフ場利用税交付金	10,286	0.0	11,110	0.0	△ 824	△ 7.4
	自動車取得税交付金	174,475	0.4	147,546	0.3	26,929	18.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,750	0.0	18,681	0.0	69	0.4
	地方特例交付金	49,029	0.1	173,965	0.4	△ 124,936	△ 71.8
	地 方 交 付 税	11,361,982	24.6	11,458,240	26.9	△ 96,258	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	16,202	0.0	16,459	0.0	△ 257	△ 1.6
	国 庫 支 出 金	4,473,078	9.7	4,978,401	11.7	△ 505,323	△ 10.2
	府 支 出 金	2,717,556	5.9	3,129,570	7.4	△ 412,014	△ 13.2
	市 債	8,072,800	17.5	5,249,300	12.3	2,823,500	53.8
計	28,227,813	61.1	26,556,580	62.3	1,671,233	6.3	
合 計	46,231,256	100.0	42,645,650	100.0	3,585,606	8.4	

歳入決算の構成比

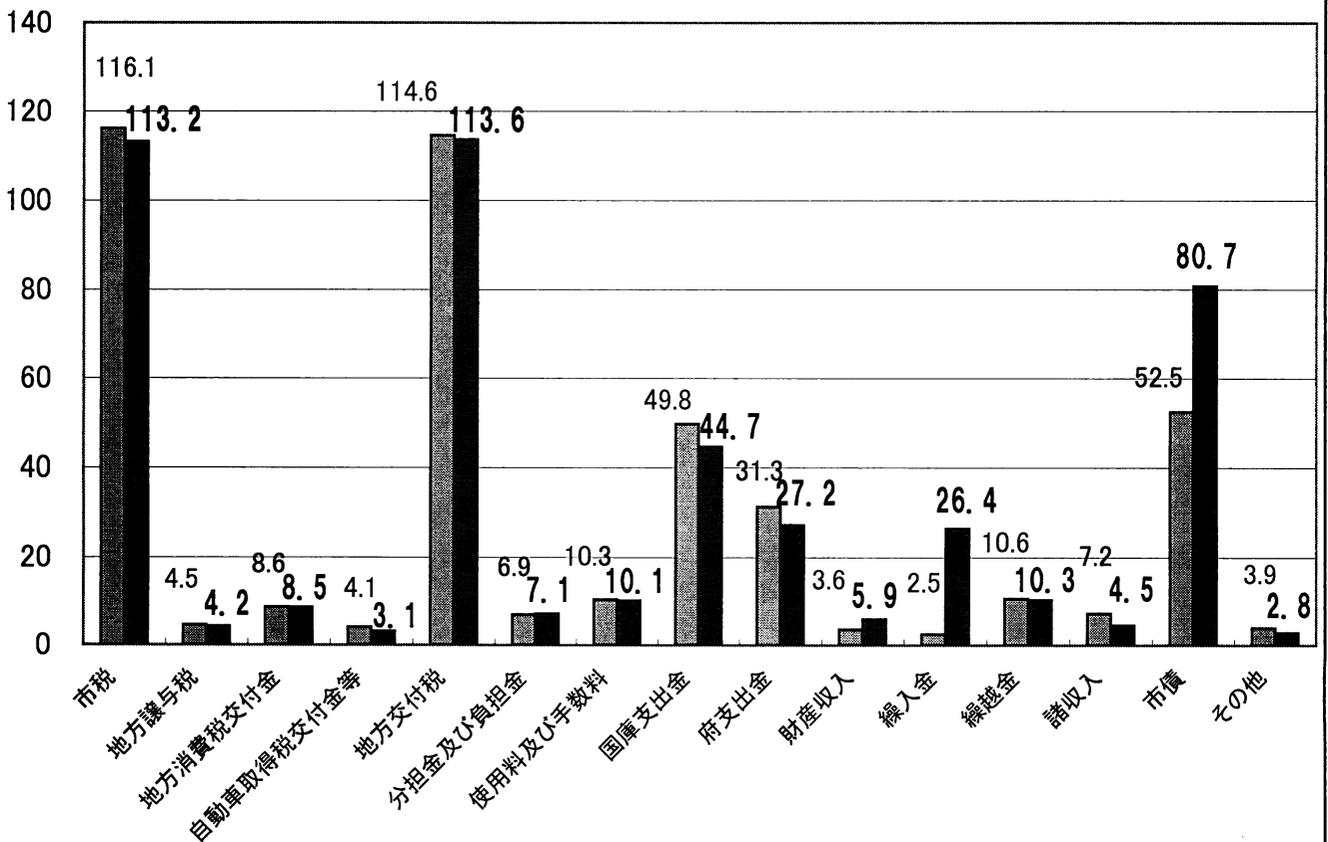
単位(%)



前年度歳入決算額との比較

■ H23 ■ H24

億円



3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
市 税	11,315,206	11,609,165	△ 293,959	△ 2.5
地 方 譲 与 税	422,545	448,900	△ 26,355	△ 5.9
利 子 割 交 付 金	31,062	34,127	△ 3,065	△ 9.0
配 当 割 交 付 金	24,206	23,023	1,183	5.1
株式等譲渡所得割交付金	5,955	5,284	671	12.7
地方消費税交付金	849,887	861,974	△ 12,087	△ 1.4
ゴルフ場利用税交付金	10,286	11,110	△ 824	△ 7.4
自動車取得税交付金	174,475	147,546	26,929	18.3
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	18,750	18,681	69	0.4
地方特例交付金	49,029	173,965	△ 124,936	△ 71.8
地 方 交 付 税	11,361,982	11,458,240	△ 96,258	△ 0.8
交通安全対策特別交付金	16,202	16,459	△ 257	△ 1.6
臨時財政対策債	1,785,000	1,792,100	△ 7,100	△ 0.4
計	26,064,585	26,600,574	△ 535,989	△ 2.0

4 市税の状況

(1) 決算状況

(単位:千円、%)

款 項 目	平成24年度			平成23年度			決 算 対 比 (1)-(2)	伸 率 (%)
	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (1)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (2)		
市 民 税	4,524,778	69,163	4,593,941	4,546,071	66,583	4,612,654	△18,713	△ 0.4
個 人	3,385,673	65,565	3,451,238	3,199,546	63,734	3,263,280	187,958	5.8
法 人	1,139,105	3,598	1,142,703	1,346,525	2,849	1,349,374	△206,671	△ 15.3
固 定 資 産 税	5,526,577	87,154	5,613,731	5,746,286	116,020	5,862,306	△248,575	△ 4.2
固 定 資 産 税	5,496,134	87,154	5,583,288	5,713,025	116,020	5,829,045	△245,757	△ 4.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	30,443	-	30,443	33,261	-	33,261	△2,818	△ 8.5
軽 自 動 車 税	185,522	4,186	189,708	182,259	4,203	186,462	3,246	1.7
た ば こ 税	655,905	-	655,905	666,270	160	666,430	△10,525	△ 1.6
入 湯 税	4,825	-	4,825	6,064	-	6,064	△1,239	△ 20.4
都 市 計 画 税	252,359	4,737	257,096	268,419	6,830	275,249	△18,153	△ 6.6
市 税 合 計	11,149,966	165,240	11,315,206	11,415,369	193,796	11,609,165	△293,959	△ 2.5

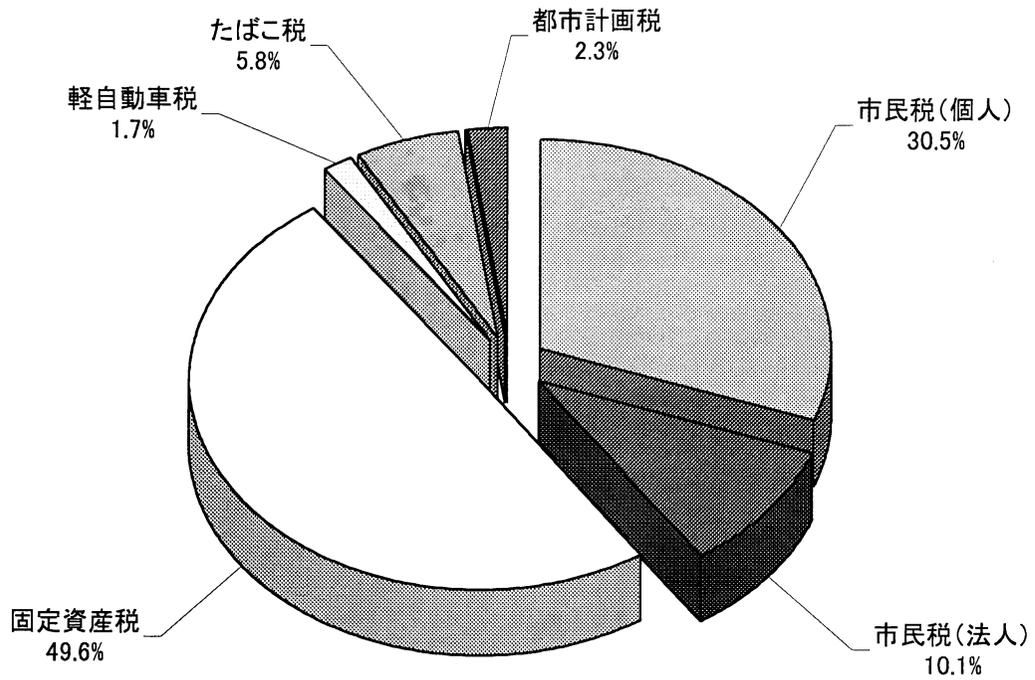
(2) 徴収率の状況

(単位: %)

平成24年度			平成23年度			増減		
現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
99.0	32.1	96.1	98.8	32.0	95.5	0.2	0.1	0.6

市税の構成比

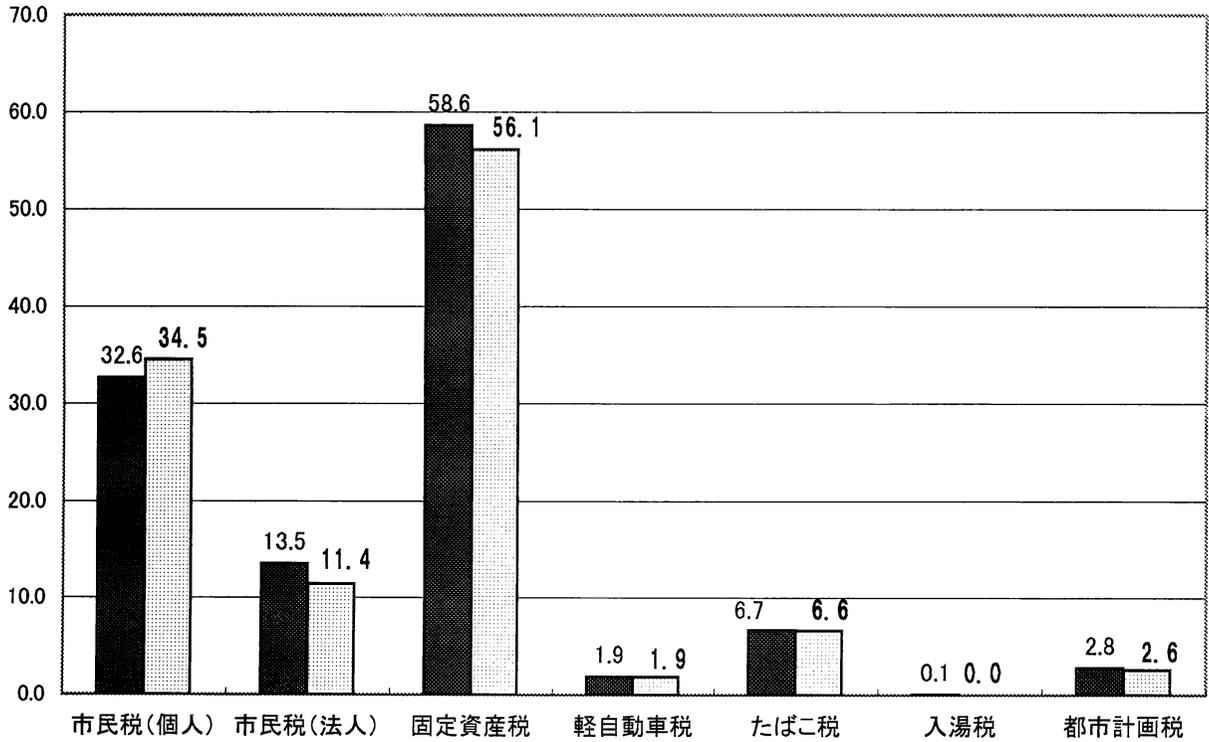
単位(%)



市税の推移

億円

■ H23 □ H24



5 歳出決算の状況

(1) 目的別

(単位:千円、%)

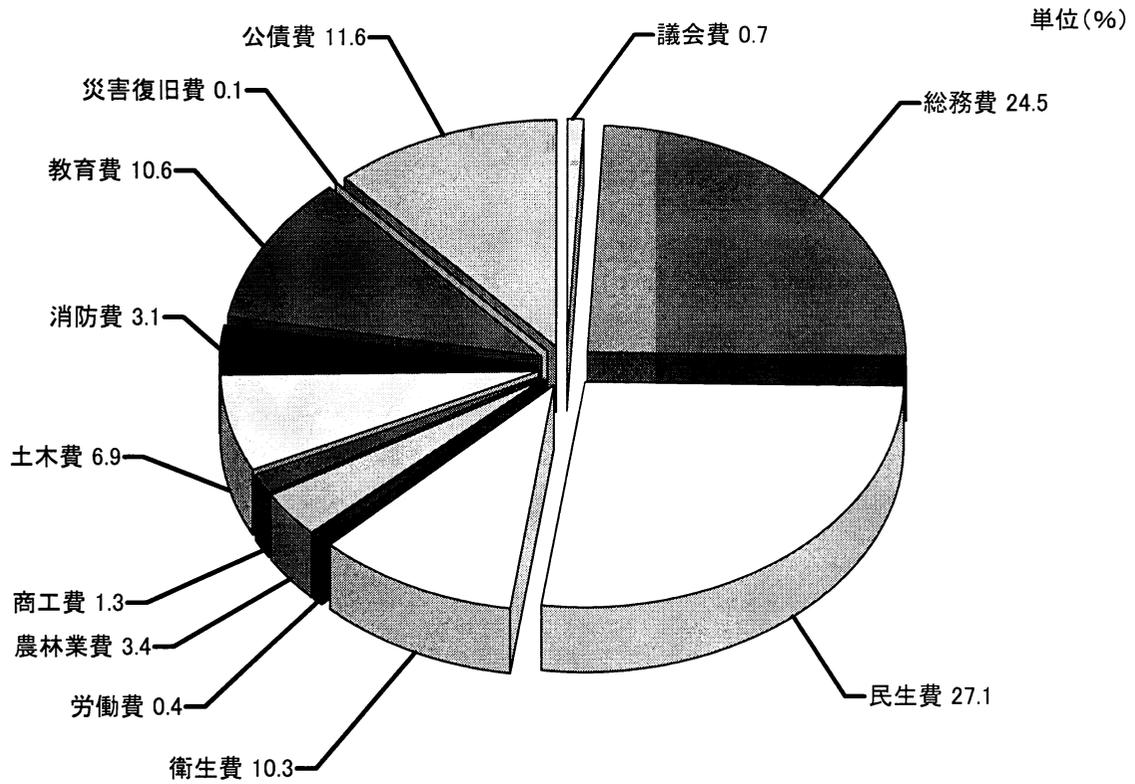
目的別	平成24年度		平成23年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	309,118	0.7	363,441	0.9	△ 54,323	△ 14.9
総 務 費	11,096,100	24.5	5,211,260	12.7	5,884,840	112.9
民 生 費	12,307,515	27.1	12,695,161	31.1	△ 387,646	△ 3.1
衛 生 費	4,681,263	10.3	4,595,477	11.2	85,786	1.9
労 働 費	169,201	0.4	216,335	0.5	△ 47,134	△ 21.8
農 林 業 費	1,551,273	3.4	1,783,499	4.4	△ 232,226	△ 13.0
商 工 費	586,314	1.3	423,277	1.0	163,037	38.5
土 木 費	3,130,032	6.9	4,327,899	10.6	△ 1,197,867	△ 27.7
消 防 費	1,400,434	3.1	3,122,114	7.6	△ 1,721,680	△ 55.1
教 育 費	4,833,518	10.6	2,570,873	6.3	2,262,645	88.0
公 債 費	5,246,488	11.6	5,481,985	13.4	△ 235,497	△ 4.3
災 害 復 旧 費	47,913	0.1	61,422	0.2	△ 13,509	△ 22.0
諸 支 出 金	-	-	35,028	0.1	△ 35,028	皆減
目的別合計	45,359,169	100.0	40,887,771	100.0	4,471,398	10.9

(2) 性質別

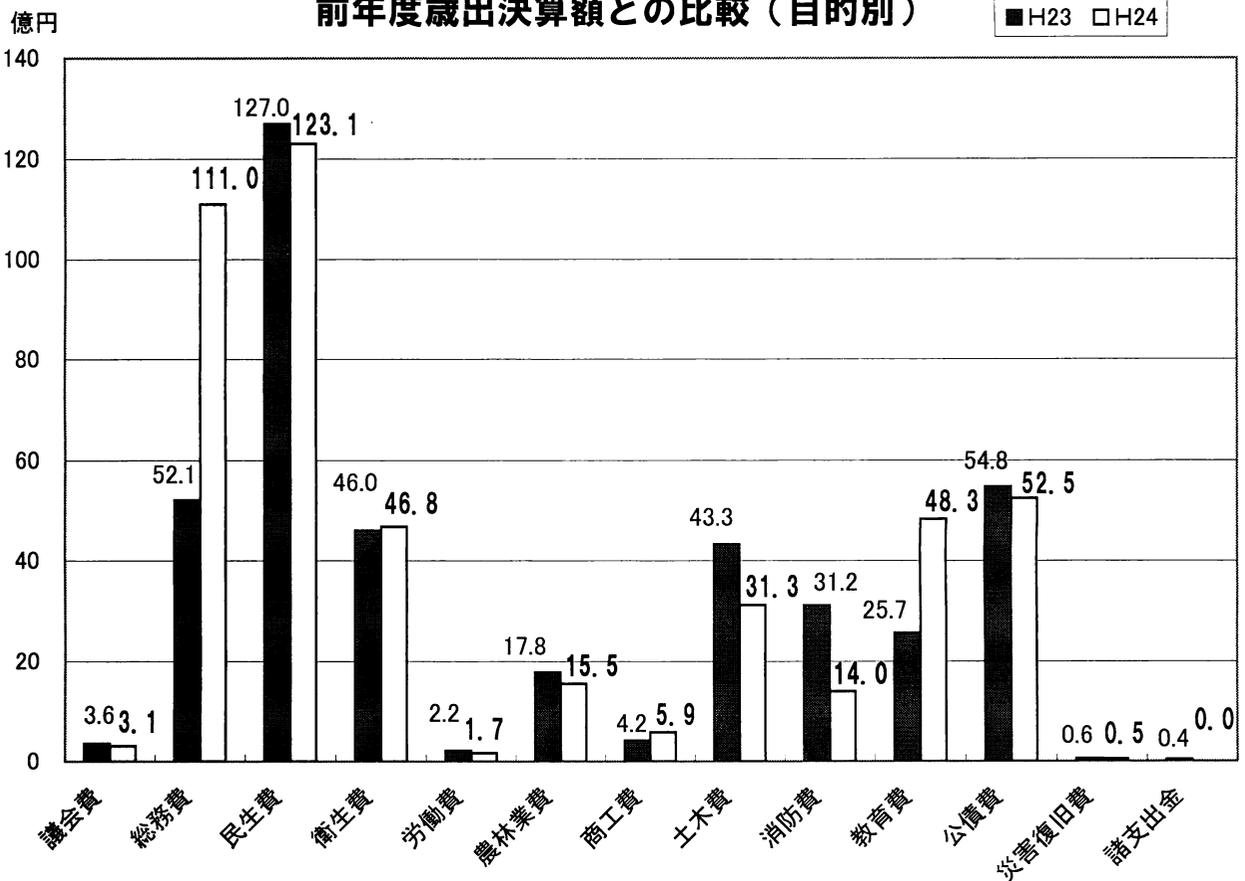
(単位:千円、%)

性質別	平成24年度		平成23年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人 件 費	6,789,737	15.0	6,854,811	16.8	△ 65,074	△ 0.9
物 件 費	4,312,000	9.5	4,424,324	10.8	△ 112,324	△ 2.5
維 持 補 修 費	336,134	0.7	372,952	0.9	△ 36,818	△ 9.9
扶 助 費	7,538,347	16.6	7,511,035	18.4	27,312	0.4
公 債 費	5,246,488	11.6	5,481,985	13.4	△ 235,497	△ 4.3
補 助 費 等	8,594,276	18.9	2,941,958	7.2	5,652,318	192.1
積 立 金	2,052,235	4.5	871,234	2.1	1,181,001	135.6
貸付金・出資金	219,220	0.5	23,260	0.1	195,960	842.5
繰 出 金	4,423,705	9.8	4,516,403	11.0	△ 92,698	△ 2.1
投 資 的 経 費	5,847,027	12.9	7,889,809	19.3	△ 2,042,782	△ 25.9
性質別合計	45,359,169	100.0	40,887,771	100.0	4,471,398	10.9

歳出決算の構成比（目的別）

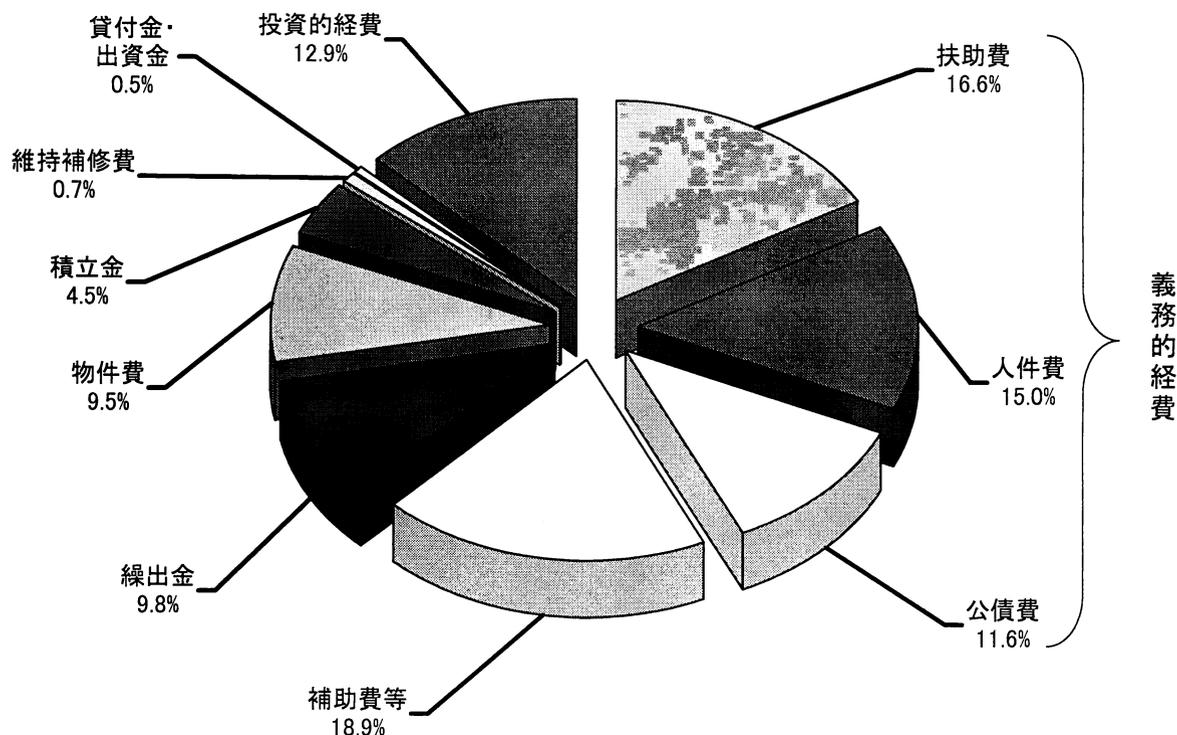


前年度歳出決算額との比較（目的別）



歳出決算の構成比（性質別）

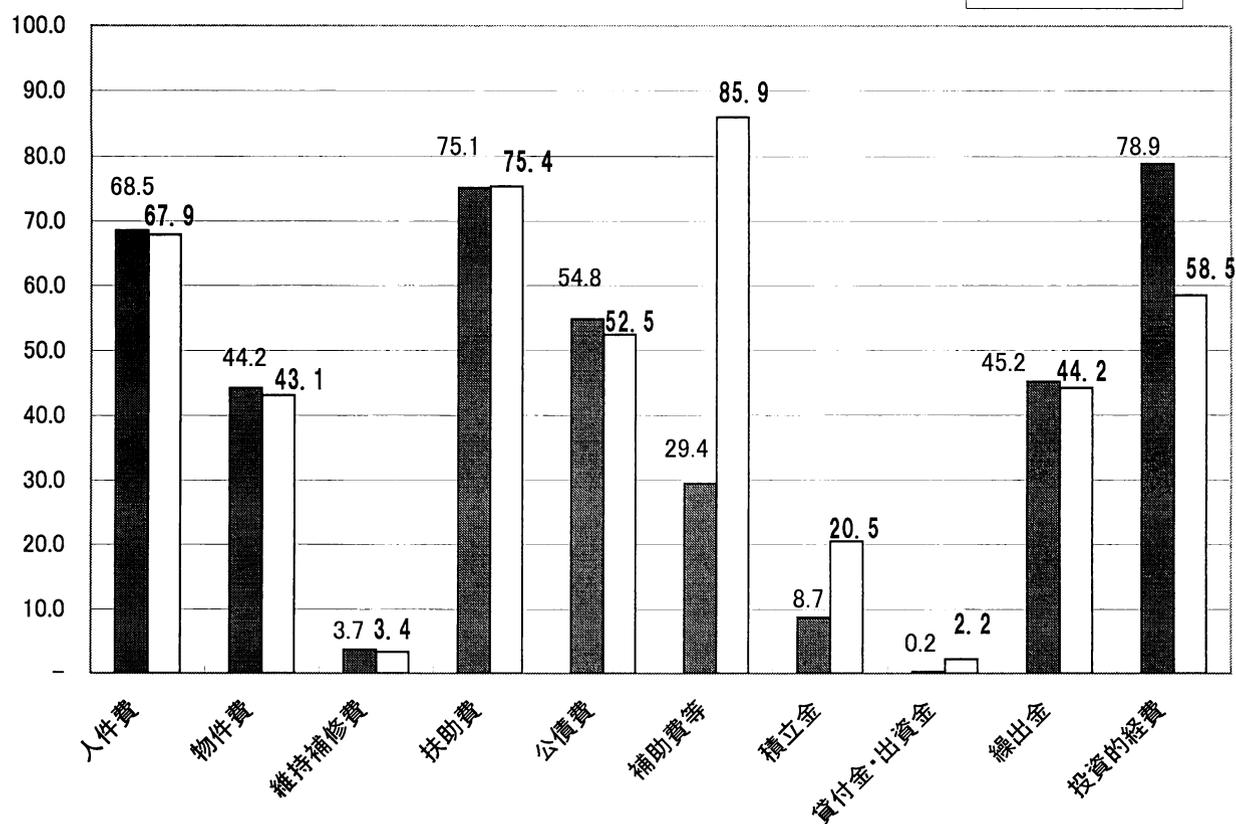
単位（％）



前年度歳出決算額との比較（性質別）

億円

■ H23 □ H24



平成24年度福知山市健全化判断比率算定シート

(1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会計名	実質収支額			
		24年度	23年度	増減	
	一般会計	661,689	1,463,839	▲ 802,150	
	休日急患診療所費特別会計	0	0	0	
	地域情報通信ネットワーク事業特別会計	0	-	0	
	計 ①	661,689	1,463,839	▲ 802,150	
実質赤字比率		①÷④ 正数は " - "	2.76% ⇒ -	6.15% ⇒ -	-

(2) 連結実質赤字比率

	会計名	実質収支額				
		24年度	23年度	増減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計	372,104	227,038	145,066		
	国民健康保険診療所費特別会計	0	0	0		
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	148,508	43,594	104,914		
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	3,956	5,385	△ 1,429		
	後期高齢者医療事業特別会計	20,082	18,762	1,320		
	会計名	資金不足・剰余額				
		24年度	23年度	増減		
公営事業会計	法適用企業	ガス事業会計	384,794	514,937	△ 130,143	
		水道事業会計	1,106,073	1,025,651	80,422	
		下水道事業会計	489,304	-	皆増	
		病院事業会計	3,727,060	2,838,298	888,762	
	企業会計	法非適用企業	と畜場費特別会計	0	0	0
			簡易水道事業特別会計	8,493	6,562	1,931
			下水道事業特別会計	-	470,197	皆減
			宅地造成事業特別会計	126,107	152,469	△ 26,362
			公設地方卸売市場事業特別会計	2,361	2,773	△ 412
			福知山駅南土地区画整理事業特別会計	-	0	0
農業集落排水施設事業特別会計			50,350	48,936	1,414	
石原土地区画整理事業特別会計			△ 132,510	△ 93,326	△ 39,184	
福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計	106,644	114,944	△ 8,300			
河守土地区画整理事業特別会計	21,848	42,462	△ 20,614			
	計 ②	6,435,174	5,418,682	1,016,492		
① + ② = ③		7,096,863	6,882,521	214,342		
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④		23,899,673	23,773,849	125,824		
連結実質赤字比率		③÷④ 正数は " - "	29.69% ⇒ -	28.94% ⇒ -	-	

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		24年度	23年度	増減	
実質公債費比率	元利償還金(繰上償還除く) ①	5,313,188	5,281,061	32,127	
	準元利償還金 ②	1,775,641	1,864,637	△ 88,996	
	内訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,761,124	1,847,701	△ 86,577
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	14,514	16,928	△ 2,414
		一時借入金利子	3	8	△ 5
	特定財源 ③	302,271	289,847	12,424	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,882,931	4,726,118	156,813	
	標準財政規模 ⑤	23,899,673	23,773,849	125,824	
	実質公債費比率(単年度) $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$	10.0103	11.1810	△ 1.1708	
実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.8	11.9	△ 1.1	

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

		24年度	23年度	増減	
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	53,347,759	50,032,257	3,315,502
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	6,015,286	△ 6,015,286
		公営企業債等繰入見込額	25,306,372	27,346,275	△ 2,039,903
		組合等負担等見込額	83,884	165,431	△ 81,547
		退職手当負担見込額	7,329,429	7,504,543	△ 175,114
		計 ①	86,067,444	91,063,792	△ 4,996,348
	充当可能財源	充当可能基金	7,886,129	8,210,535	△ 324,406
		特定財源見込額	3,954,264	3,899,264	55,000
		うち都市計画税	2,970,508	3,087,972	△ 117,464
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	52,231,139	52,409,832	△ 178,693
		計 ②	64,071,532	64,519,631	△ 448,099
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③	23,899,673	23,773,849	125,824	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,882,931	4,726,118	156,813	
	将来負担比率	$(①-②) \div (③-④)$	115.6	139.3	△ 23.7

・組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業組合に対しての見込額である。

(5) 資金不足比率

(単位:%)

		24年度	23年度	増減
資金不足比率	石原土地区画整理事業特別会計	10.4	5.2	5.2

・資金不足比率発生会計のみ表示